

【様式】

政 務 活 動 一 覧

議員名: 玉木 裕一

旅行期間	活動日時	活動先			政務活動の内容	関連領収書番号
		住所	活動先の名称	対応部局等		
7.7.23 ～7.7.24	7/23 10時～12時、14時～16時 7/24 9時～11時	石川県	輪島港、七尾港 和倉港、金沢港	国交省北陸地方整備局、能登港湾空港復興推進室、石川県金沢港湾事務所建設課	石川県内各港湾調査	1
7.8.18 ～7.8.19	8/18 13時～15時 8/19 9時～11時	埼玉県 新潟県	埼玉県庁 新潟県庁	埼玉県議会 鈴木議員、保谷武議員他 新潟県議会 高橋議員、新潟県古田室長	北朝鮮拉致問題 現地視察	1,801,802 ,803
7.8.20	9時～12時 13時～17時	鳥取市	とりぎん文化会館	鳥取県消防防災課	鳥取県防災士養成研修	804
7.8.28	13時～17時	鳥取市	とりぎん文化会館	鳥取県議会不登校対策を考える会	勉強会	805
7.9.8	13時～14時半、 15時～16時半	高知県	高知大学 高知県庁	高知大学深田教授、高知県水産振興部土居課長	水産業を考える会 県外視察	1,706,707 ,901

- ・交通費（JR等運賃、タクシー代、駐車場代）、宿泊費、会議等への参加費及び会議の開催経費（会場代、講師謝金等）に政務活動費を充当する場合に記載すること。
- ・移動日等も含め政務活動が複数日に渡る場合は、移動日等を含めた「旅行期間」と実際の政務活動を行った「活動日時」を記載すること。なお、旅行期間が1日である場合は、旅行期間欄は空欄とし、活動日時欄の時間は記載不要とする。
- ・県外及び国外での政務活動については、別途「活動報告（県外・国外）」を提出すること。

活動報告（県外・国外）

議員名： 玉木 裕一

活動事項	鳥取港港湾整備利活用・圏域発展促進鳥取県議会議員連盟による視察調査
活動年月日	令和7年7月23日（水）10:00～12:00 輪島港、14:00～16:00 和倉港及び七尾港 同月24日（火）9:00～11:00 金沢港
場所	輪島港（石川県輪島市）、和倉港及び七尾港（石川県七尾市）、金沢港（石川県金沢市）
活動の相手方	国土交通省北陸地方整備局 能登港湾空港復興推進室 石川県 金沢港湾事務所建設課
活動の目的	能登半島地震からの復興状況及び被災時に港湾機能が果たした役割を確認。併せて、石川県におけるクルーズ客船や海上物流の拠点となる港湾の現地調査を通じ、本県被災時において、港湾が果たすべき役割、今後のクルーズ客船の寄港促進及び物流振興策等についての施策検討に当たっての参考とする。
活動の内容	・ 輪島港においては、地震災害の被災及び復興状況を調査。地盤隆起や崩落による接続道路の寸断のほか、海底面の隆起による水深減少、船舶の入港困難といった被災状況をお聞きした。 ・ 和倉港及び七尾港においても、港湾地盤の液状化による道路寸断などの被災状況と復旧状況について説明を受けた。 ・ 金沢港においては、国際定期航路の就航状況、クルーズ客船の誘致状況について調査。ターミナル施設を訪問し、今後のさらなる高齢化の進展に伴いクルーズ客の増加を見込んでおられること、船舶が寄港しない日でもにぎわい拠点となるよう取組が進められていることを聴取した。
活動の結果等	本県では全県的に大小の漁港、港湾が整備されている。物流機能を果たす大規模港湾は限られるが、漁業活動やクルーズ客船の寄港も活かして、港を核とした地域づくりを考えていくきっかけとなった。 特に、石川県は令和6年元日の能登半島地震により、建物の倒壊、道路網の寸断といった陸上の被害に加え、海底隆起も発生した地域も生じており、甚大な地震災害時における漁港、港湾の重要性を認識するとともに、実際の復興現場も調査できた。 とりわけ、輪島港においては、被災の5日後から支援物資の受入を開始できたこと、また、七尾港においても、大型フェリー客船が2週間弱で入港し、被災者を受け入れたことをお聞きできた。こうしたことを通じて、被災直後の道路網、空港施設の寸断時でも、比較的速やかに物流を復旧できること、また、被災者の入浴等を支援できたことなど、大規模災害の被災時における港湾の有用性について改めて理解することができた。今回の活動を、ぜひ本県の漁港、港湾整備の推進に向けた議会質問や提言につなげてまいりたい。
関連領収書番号	1

活 動 報 告（県外・国外）

議員名： 玉木裕一

活 動 事 項	拉致問題早期解決促進議連「関連条例制定先進県」調査
活 動 年 月 日	令和7年8月18日（月）～19日（火）
場 所	・埼玉県議会 ・新潟県議会
活動の相手方	・埼玉県議会、鈴木正人議員、保谷武議員、人権教育課課長、松本他 ・新潟県議会、高橋直樹議員、新潟県国際課拉致問題調整室古田室長、他
活 動 の 目 的	拉致問題の早期全面解決を目指し、既に条例を制定している埼玉県と新潟県を視察し、本県においても同様の条例制定を早期に実現するため
活 動 の 内 容	埼玉県、新潟県、の拉致問題早期解決に関わる取り組み状況、また条例制定に至るまでの経緯や課題など共有していただきました。
活動の結果等	・拉致問題についてはエリアや年代、人によって温度差がある。この問題を風化させないためにも条例制定、そして啓発活動等、改めて力を入れていかなければいけないと感じました。 何事も自分事で考えて当事者の気持ちに寄り添い、問題の全面解決に向け取り組んでいきたい。
関連領収書番号	1, 801, 802, 803

活 動 報 告（県外・国外）

議員名： 玉木裕一

活 動 事 項	鳥取県の水産業の発展を考える会の県外調査
活 動 年 月 日	令和7年9月8日（月） 13:00～14:30 15:00～16:30
場 所	・高知大学物部キャンパス（高知県南国市物部 200） ・高知県庁（高知県高知市丸ノ内 1-2-20）
活動の相手方	・高知大学農林海洋科学部海洋生物生産学コース水族栄養学研究室 教授 深田 陽久 ・高知県水産振興部水産業振興課長 土居 聡
活 動 の 目 的	高知県における養殖業の先進的な取組について、高知大学、高知県庁から内容聴取し、意見交換を行い、その結果を県水産業の発展への提言等につなげる。
活 動 の 内 容	高知大学の深田教授から、「産業としての養殖業の将来展望（飼料確保・開発、魚病予防、効率的な養殖システムの開発等）」について概要を聴取した。 その後、高知県庁水産振興部より、高知県の「水産業における女性・若者の活躍推進」について概要を聴取し、意見交換を実施した。
活動の結果等	・深田先生からは、最近の食の傾向として、魚を回転寿司で食べる傾向が強く、家でなかなか食べなくなっているらしく、大手寿司チェーンやイオン・スーパーなどとの連携が重要で、出口戦略に強いところが生き延びていくと教わった。養殖における様々な課題（飼料の確保・開発、魚病予防、効率的な養殖システムの開発等）を教わったので、鳥取県の稼げる産業として養殖業の発展に寄与していきたい。 ・高知県庁では、人口減少に伴い、高知県の漁業者の推移や女性の漁業者数が H5 より 80%以上激減している中で、若者や女性に選ばれる働きやすい水産業への転換を目指し、女性活躍推進事業に力を入れられ、水産女子会を SNS など発信し、女性主体の操業モデル構築などに力を入れられているところは非常に参考になった。こういった活動を本県にも取り入れて、女性活躍推進につなげていきたい。
関連領収書番号	1,706,707,901